

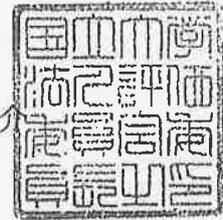
25国評委第3号

平成25年11月6日

各国立大学法人学長 殿
各大学共同利用機関法人機構長

国立大学法人評価委員会委員長

北山 禎



(印影印刷)

平成24年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成24年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

（国立大学法人に関しては）

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学戦略室 安倍

TEL：03-5673-3309

FAX：03-6734-3388

（大学共同利用機関法人に関しては）

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係 吉田、横田

TEL：03-5253-4111（代表）4301（内線）

FAX：03-6734-4086



国立大学法人茨城大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

茨城大学は、先端科学関連の研究や産業の拠点の一つである首都圏北部に立地する特徴、農業の活発な地域としての特色を生かし、各分野における高等教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動、それらを基礎として地域貢献を行う総合大学としての統合性を強め、各キャンパスの立地を生かして多彩に発展することを目指している。第2期中期目標期間においては、教育に重点をおき、総合力を生かして一貫した教養教育と専門教育を行い、豊かな人間性と幅広い教養をもち、国際感覚を身につけた職業人を育成する教育を行うこと等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「茨城大学機能強化タスクフォース」を立ち上げ、今後の教育組織について「全学の大学改革の原案」を作成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- ベトナム国内における国際交流等の窓口として、ベトナム在住のベトナム人教員を特命准教授として採用し、大学の広報や大学院留学生の推薦、大学院入試の遠隔面接の支援等を強化する体制を整備している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（ ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「平成 23 年度の業務の実績に関する自己点検評価書」を踏まえ、国際化充実に向けた大学の行動指針の明確化のため、教育・研究・地域連携と大学の国際化を一体的に推進し、国際人材を継続して輩出するとともに、国際水準の研究成果で世界に認知される大学となることを目標に掲げた「茨城大学の国際化に向けた基本方針（案）」を作成し、学内への周知と具体的な取組の推進を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

（ ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 留学生宿舎の不足と、工学部に女子学生を更に増やす「工学ガール」施策推進の観点から、日立地区の職員宿舎を、シェアタイプの留学生及び女子寮に改修し、外国人女子留学生と日本人女子学生が同じ建物で共同生活をしながら国際交流を深めることを目的とした国際女子ドミトリとして整備している。
- 広域水圏環境科学教育研究センターでは、センターをフィールド実践教育の最重要拠点と捉え、利用機会を拡充するため、センター施設利用の募集を積極的に行った結果、学内・学外の利用者数が、平成 24 年度は 324 名（平成 22 年度：135 名、平成 23 年度：187 名（日帰りは含まず））と大幅に増加している。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の規制対象である核物質が管理下でない状態で発見されていることから、適切な管理、保管を行うことが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「根力育成プロジェクト」の一環として常陸太田市において大学間連携で「地域づくりプロジェクト実習」等の PBL（課題解決型学習）事業を実施し、住民と地域づくりの実践をカリキュラムの中で学ばせることができるようにしている。
- ボゴール農科大学（インドネシア）及びウダヤナ大学（インドネシア）とのダブルディグリー・プログラムに基づき、共同開講授業「熱帯農業フィールド実習」、「グループ課題演習」を開講したほか、ガジャ・マダ大学（インドネシア）においてダブルディグリー・プログラム覚書を締結している。
- ASEAN 5 大学を中心に国際連携教育を今後どう発展させるかを議論する「日本-ASEAN 大学国際連携教育シンポジウム」を実施し、50 名の参加を得ているほか、インドネシアとベトナムで開催された国際連携教育に関するワークショップに茨城大学交流団 9 名を派遣し、国際的な連携教育を促進するのに必要な大学間の連携協力組織について意見交換を行っている。
- 新たに「がん放射線治療のための基礎生命科学研究」を重点研究に認定し、合わせて 9 件の重点研究に支援を行い、重点研究の一つである「量子ビームを用いた材料・生体の構造と機能の研究」では、国内主要リチウム電池開発企業 12 社と共同研究「蓄電池体のリチウム構造解析」を実施している。
- 教育学部では、公立小学校の標準的教室を再現した「模擬授業室」を造り、ビデオ撮影・記録・配信装置など IT 設備と教育実習コーディネーター教員を配置することにより、学生の教育実習準備、模擬授業、研究授業を行えるようにした結果、学生の自主的活用と教員と学生間の授業研究が非常に活発となり、授業における多角的な視点と課題を探究する能力の育成が図られている。